

令和6年12月18日(水)

令和6年度生活困窮者等のための地域づくり事業 事業評価シート（案）

地域福祉計画

訪問支援（アウトリーチ型）の相談支援体制を推進します
※生活困窮者自立支援事業部分

1 事業内容

〈目的〉

住民主体の活動支援・情報発信を行うことを通じて、身近な地域における共助の取組を活性化させ、地域福祉の推進を図る。

〈事業内容〉

- ①支援員が自治会、町内会などの会議やイベントに定期的に参加し、地域の状況に関する情報交換や、支援中の方に係る意見交換、地域支援の必要性に係る説明を行う。
- ②住民が利用する地域資源に対し、チラシ等を用いた情報発信を実施する。

2 事業実績（令和6年11月26日時点）（取組指標：地域づくり活動件数350件）

- ・地域づくり活動件数318（平均39件/月）
- ・活動時間385時間（平均1.2時間/件）
- ・地域住民の共助の取組が活性化した事例12件（補足参照）
- ・個別支援への活用事例5件

3 事業担当課による自己評価

〈成果〉

- ・指標を達成できた（見込み）。
- ・自治会からセミナー実施の申し出を受けたり、困窮者を見つけた際の対応について協力的な反応を示してくれたり、地域住民の共助の取組が活性化した事例が見られた（No.354、777）。
- ・地域住民から自立相談支援機関が支援中の人へ物資の提供があった（No.572）。
- ・市内学校長から情報提供を受け、支援につながった（No.146）。
- ・地域イベントにおいても情報提供を受けることができた（No.399、402）。

〈課題〉

- ・地域への情報提供によって十分な周知はできたものの、地域住民の共助の取組の活性化が見られた自治会等の数が少なかった。
- ・個別の支援への活用事例が少なかった。

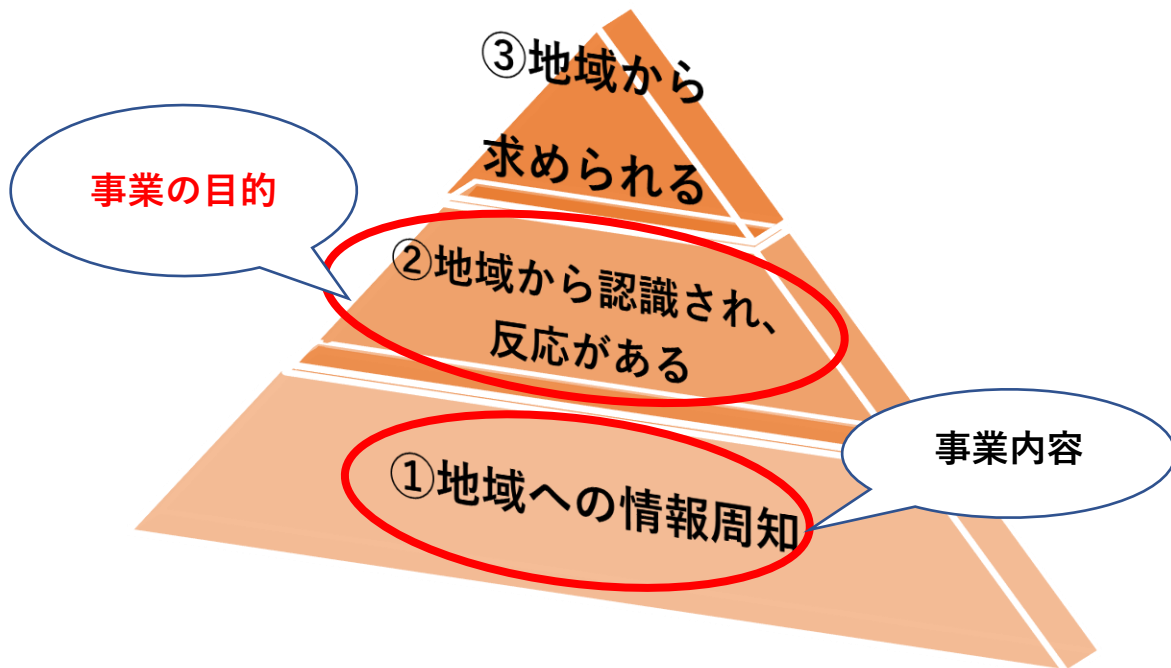
4 本事業に対する評価、意見等

【評価】

【課題・改善点】

補足

◎地域づくりの段階について（本事業の全体像）



生活困窮者等のための地域づくり事業は図の3段階に分けられる。

①地域への情報周知（事業内容）

当事業の実施内容。

支援員が自治会、町内会などの会議やイベントに定期的に参加し、地域の状況に関する情報交換や、支援中の方に係る意見交換、地域支援の必要性に係る説明を行う。また、住民が利用する地域資源に対し、チラシ等を用いた情報発信を実施する。

②地域から認識され、反応がある（事業の目的）

当事業の目的。地域における共助の取組を活性化させる。

【成果の例】

- ・地域住民から自立相談支援機関が支援中の人へ物資の提供があった。
- ・市内学校長から情報提供を受け、支援につながった。
- ・地域イベントにおいても情報提供を受けることができた。

③地域から求められる

②からさらに発展したもの。成果を補強する位置づけ。

【成果の例】

- ・自治会からセミナー実施の申し出を受けた。